令和7年度

事　業　報　告

自：令和 7年 4月 1日

至：令和 8年 3月31日

社会福祉法人　うるま市社会福祉協議会

社会福祉法人うるま市社会福祉協議会

令和7年度事業報告

１　総　括

経済的困窮世帯の生活再建の課題をはじめ、少子高齢化の進行や不登校・ひきこもり、単身高齢者の増加など社会的孤立の課題が顕在化する中で、本会においても行政や地域・企業と連携を図りながら、法人運営・受託事業をとおして地域福祉の推進を強化してまいりました。血縁、地縁の脆弱化も進む中で、小地域福祉活動を起点とする福祉教育や支えあい委員会の推進、居場所づくり、参加支援など住民主体の見守り体制づくりや住民同士のつながりづくり、生活再建が困難な方々への多機関協働での相談支援活動に取組んできました。

うるま市では、地域共生社会の実現の具現化に向けて創設された「重層的支援体制整備事業」の移行準備事業が最終年度を迎え、本会においても「第四次うるま市地域福祉計画」及び「第４次うるま市地域福祉活動計画」を基本としながら、うるま市と協働し、包括的支援のための住民の福祉意識の醸成と支え合いの仕組みづくり、関係機関・企業等あらゆる主体との連携協働による総合相談体制の強化と支援ネットワークの構築など多様な地域のつながりづくり、新たな取組みの創設を推進しました。併せて、社会的課題の一つである認知高齢者、知的障がい者及び精神障がい者など意思決定が困難な方の権利擁護支援の強化に向け「法人後見受任事業」を自主事業として開始しました。さらに単身高齢者等の増加に係る諸課題についての調査研究を行い、必要となる支援体制の整備を推進しました。

また、本会の経営方針を示した「中期経営計画」を基に「人事評価」を継続して実施し、不十分ながらも職員の育成と意識向上、能力開発に向けた法人基盤の強化に努めました。

本会事業推進に必要な財源確保では、引き続き市民有志、団体のご協力もいただきながらチャティーライブ「ウルマニフェス」を実施し、未来の担い手の育成「うるまキッズサマースクール」に必要な資金造成に取組みました。また、市内の社会福祉法人や企業と協働で若者就活応援イベントを実施し、キャリア教育を通じて、将来的な福祉人材確保に取組みました。災害時の支援体制づくりにおいては、沖縄ピースメディカルライオンズクラブと「災害時におけるボランティア活動に関する協定」を締結し、災害時の対応・対策を強化しました。地域福祉活動を市民に広く周知を図っていくことは、今後も一層重要と考えており、これまでの紙媒体での情報発信に加え、インスタグラム等のＳＮＳを活用した広報活動の充実を図りました。

２　事業報告

１.法人運営事業　　財源：市補助金・社協会費・寄附金・雑収入等

収入額	179,571,662円	支出額	172,156,035円	差異	7,415,627円

⑴　運営補助金事業　　財源：市補助金

目的内容	決算内訳					
	収入額	118,472,717円	支出額	118,472,717円	差異	0円
	社会福祉事業を効果的に推進するため、19名(内1名は生活福祉資金貸付事務事業より雇用、1人は障害者相談支援事業にて雇用)の正規職員が組織運営に関する事項及び自主財源の確保を図りつつ、自主事業及び各種受託事業の展開をとおして地域福祉を推進します。					

⑵　法人運営事業（自主事業）　　財源：社協会費・寄附金・雑収入等

目的内容	決算内訳					
	収入額	61,098,945円	支出額	53,683,318円	差異	7,415,627円
	組織のガバナンス強化、事業の透明性の向上や財務規律の強化など、社会福祉法人制度改革において求められている諸課題に対して、具体的かつ必要な対応を図り、本会の役割及び活動に対する地域住民の理解を促進します。社協の財務状況を職員一人ひとりが問題として認識し、法人全体で財政難を改善する戦略が必要です。 自主財源の確保として、財務状況を情報共有し、各種経費の節減や社協会費等を含めた新たな自主財源確保の取り組みについて、中期経営計画の下、役職員の協力体制による新たな試みを展開し、法人の健全経営に努めます。					

年度評価	５．計画通り取り組めた　４．見直して取り組めた　３．現状維持 ２．取り組んだが不十分　１．取り組めなかった
評価	事業（項目）
4	1　社協会員加入促進（戸別会員・賛助会員・団体会員・特別会員）

戸別会員	賛助会員	団体会員	特別会員	合　計
11,835世帯	414人	67団体	105企業	達成率78.2%
5,917,901円	414,312円	345,000円	680,000円	7,357,213円

5	2　資金造成に係る関係団体等との連携 ①具志川なつメロ友の会(509,619円)、うるま歌謡友の会(900,000円)、ちよこ歌謡教室実行委員会(250,000円)、シュガーケイン（50,000円）への協力ができた。実績額：1,709,619円 ②チャリティーライブ「ウルマニフェス」を実施し、未来の福祉人材の育成を目的とした福祉教育事業「うるまキッズサマースクール」に必要な資金造成に取組んだ。
4	3　寄附金募集の推進（寄附プログラムの作成等） 財政の厳しい中で、社協だより及びホームページ、Facebook等の見直しを行い、積極的に寄附募集を展開した。寄附金実績額：8,953,299円
評価・課題	社協会費は団体会員の増はあるが、達成率78.2%となり、前年度（79.7%）と比べ、137,451円の減となった。これからも本会の活動を知っていただき、応援団となっていただくよう会費の新規開拓も含め、社協役職員総出で会員募集活動の展開の強化を図っていく。
3	4　地域福祉計画と地域福祉活動計画の一体的な策定　　17　地域福祉活動計画の推進 各事業担当者による第4次地域福活動計画令和6年度事業評価を行い、市の地域福祉計画懇話会にて懇話会委員（兼うるま市地域福祉活動計画評価検討委員）へ報告した。 また、地域福祉活動計画の見直しや次期計画の参考にするため、地域住民を対象とした地域懇談会を開催した。
3	5　理事会及び評議員会の開催 (1) 理事会 ①第1回理事会 期　日：令和7年5月20日（火）午前10時 場　所：うるま市健康福祉センターうるみん　2階 デイサービス室 出席者：理事13名　監事1名 議案事項：議案第1号　令和6年度事業実績報告（案）の承認について 議案第2号　令和6年度収支決算書（案）の承認について 議案第3号　令和7年度第1回資金収支補正予算(案)について 議案第4号　第12期理事及び監事候補者（案）の承認について 議案第5号　令和7年度第1回評議員会の開催日時及び場所(案)について 議案第6号　第10期評議員候補者の推薦(案)の承認について 議案第7号　令和7年度第1回評議員選任・解任委員会の開催日時及び場所(案)について 報告事項：報告第1号　会長及び常務理事の職務執行状況報告について(令和7年1月～4月)
3	②第2回理事会 期　日：令和7年6月6日（金）午後2時 場　所：うるま市健康福祉センターうるみん　3階 視聴覚室AB 出席者：理事13名　監事2名 議案事項：議案第1号　会長及び副会長、常務理事の選任について 議案第2号　第3期評議員選任・解任委員の承認について ③第3回理事会 期　日：令和7年10月6日（月）午後2時 場　所：うるま市健康福祉センターうるみん　3階 視聴覚室AB 出席者：理事12名　監事0名 議案事項：議案第1号　定款の一部改正（案）について 議案第2号　令和7年度第2回資金収支補正予算（案）について 議案第3号　令和7年度第2回評議員会の開催日時及び場所(案)について 報告事項：報告第1号　会長及び常務理事の職務執行状況報告について(令和7年5月～8月)
3	④第4回理事会 期　日：令和8年3月16日（月）午後2時 場　所：うるま市健康福祉センターうるみん2階 デイサービス室 出席者：理事10名　監事1名 議案事項：議案第1号　令和7年度第3回資金収支補正予算（案）について 議案第2号　文書管理に関する規程の一部改正（案）について 議案第3号　非常勤職員、パートタイマー等就業規則の一部改正(案)について 議案第4号　経理規程の一部改正（案）について 議案第5号　令和8年度　事業計画（案）について 議案第6号　令和8年度　資金収支予算書（案）について 議案第7号　令和７年度第3回評議員会の開催日時及び場所(案)について

3	報告事項：報告第1号　会長の職務執行状況報告について(令和7年9月～令和8年1月) (2) 評議員会 ①第1回評議員会 期　日：令和7年6月6日（金）午前10時 場　所：うるま市健康福祉センター 3階 視聴覚室AB 主席者：評議員25名　監事1名 議案事項：議案第1号　令和6年度事業実績報告(案)の承認について 議案第2号　令和6年度収支決算書(案)の承認について 議案第3号　令和7年度第1回資金収支補正予算(案)について 議案第4号　第12期理事及び監事候補者選任(案)の承認について 報告事項：報告第1号 会長及び常務理事の職務執行状況報告について(令和7年1月～4月) ②第2回評議員会 期　日：令和7年10月21日（火）午後1時30分 場　所：うるま市健康福祉センター　3階　視聴覚室ＡＢ 出席者：評議員17名　監事1名 議案事項：議案第1号　定款の一部改正（案）について 議案第2号　令和7年度第2回資金収支補正予算（案）について ③第3回評議員会 期　日：令和8年3月24日（火）午後2時 場　所：うるま市健康福祉センター　2階　第2交流室 出席者：評議員15名　監事1名 議案事項：議案第1号　令和7年度　第3回資金収支補正予算（案）について 議案第2号　令和8年度　事業計画（案）について 議案第3号　令和8年度　資金収支予算書（案）について
3	(3) 評議員選任・解任委員会 ①第1回評議員選任・解任委員会 期　日：令和7年5月26日（月）午後2時 場　所：うるま市健康福祉センターうるみん　2階 デイサービス室 出席者：3名 議案事項：議案第1号　第10期評議員候補者の選任（案）について
評価・課題	理事会、評議員会、評議員選任･解任委員会は計画通り実施できた。
2	6　業務監査の実施 内部監査 期　日：令和7年5月13日(火)午前9時～午後3時30分 場　所：うるま市健康福祉センターうるみん　2階 第2交流室 監　事：宮平　弘・大城　学 参加者：会長以下事務局長ほか職員
評価・課題	法人運営事業で組織のガバナンス強化といった社会福祉法人制度の改革において、求められている諸課題に対する対応や戸別会員が約147世帯減となっていること、それを含めて財政状況を職員一人ひとりが問題として認識し、全体で財政難を改善する取り組みを要望があったことに対し、適正に運営できるよう改善を図っていく。
3	7　管理職会議等の開催 開催数：25回 協議事項：理事会・評議員会上程議案、主要行事の実施及び事業の進捗、人事評価、中期経営計画に関すること、諸規程の整備　他
5	8　うるま市との連携 福祉まつり準備会：1回 対　象：福祉政策課職員、社協中堅以下職員 内　容：うるま市の現状や将来想定される福祉課題について、共有し、課題解決するための企画を福祉まつりに組みこむことを目的に実施。「小さな感動」をテーマとして各種催しを企画し、市内の高校生、中学生へ参画の働きかけを行う方向性等を共有した。

評価・課題	福祉まつりの推進について、令和6年度に引き続き福祉部職員に事務局に入っていただいたことで、うるま市の福祉課題を共有することができた。また、将来の担い手となる若い世代の育成をテーマにステージでは、高校生によるサブ司会や認知症啓発を目的としたRUN伴うるまでの伴走等まつりの準備を合わせ、建設業者会や若者居場所メンバー、高校生ボランティア23名の協力得て、福祉について触れる機会となった。多世代、多様な方々が参画し、「小さな感動」を来場者へ伝える機会となった。
5	9　関係機関・団体との連絡調整及び委員会等の設置 ・うるま市ボランティア団体活動支援助成事業選考委員会 開催期日：令和7年4月11日（金） 場　所：うるま市健康福祉センターうるみん　2階　デイサービス室 内　容：助成金申請の審査・選考 構　成：教育関係者、行政関係者、企業、関係機関・団体の代表
評価・課題	福祉関係者だけでなく、自治会や商工会、教育関係者が選考委員として、多様な視点から審査・選考を行うことができた。
5	10　福祉課題解決のための財源確保に向けた取り組みの推進 地域福祉の推進を図るための財源確保を目的に、資金造成チャリティライブ「ウルマニフェストチャリティLIVE IN URUMA」を開催し、財源確保の取り組みを行った。（再掲） 期日：令和8年2月28日(土)　午後7時～午後10時 場所：リアル沖縄
評価・課題	チャリティライブは、地域課題への取組について周知・啓発を図る機会となり、来場者および関係者の参加を通じて、地域課題に対する理解促進や関心を高め、新たな支援者や協力団体との関係構築につながるなど、地域における支え合いの基盤強化へと繋がる機会となった。 ホームページのリニューアル作業をすすめ、財源確保に向けて積極的に寄附募集を展開する準備を進めたが、まだ運用できていない。今後、福祉課題・テーマを示して寄附募集の展開を進め、財源確保に向けた取り組みを積極的に実施していく。
5	11　ホームページ・ＳＮＳ等による情報の発信 ホームページ：40回、Facebook：45回、インスタグラム：218回、YouTube：29回
3	12　うるま市広報誌等の活用 広報うるまに寄附者の掲載や各種事業、イベントの掲載を依頼した。
評価・課題	ホームページ、Fecebook、インスタグラム、YouTubeチャンネルにて福祉に関する情報発信を随時行うことができた。職員の協力のもとSNSの更新回数を増やすことができた。情報発信の内容について、今後も市民の求める情報発信に努めていく。
4	13　うるま市福祉まつりの実施 (1)実行委員会の開催 ・第1回実行委員会 期　日：令和7年6月12日（木）午前10時 場　所：健康福祉センターうるみん　3階 ホール 出席者：11名 ・第2回実行委員会 期　日：令和7年9月26日（金）午前10時 場　所：健康福祉センターうるみん　3階 ホール 出席者：11名 ・第3回実行委員会 期　日：令和8年2月16日（月）午前10時 場　所：健康福祉センターうるみん　2階 デイサービス室 出席者：6名 (2)2025年度うるま市福祉まつりの開催 期　日：令和7年11月8日（土）午前9時30分～午後4時 場　所：うるま市健康福祉センターうるみん及び周辺 来場者：延5,500人 内　容：オープニングアトラクション（肝高の阿麻和利） ステージ（18団体）、販売（28団体）、パネル展示（24団体）、体験（21団体） （しめ縄づくり（クラフトサロン遊ひるぎ）、手話・点字・音訳・車いす サッカー・ハンドバイク体験、災害救助犬・警察犬実演・セラピー犬との

4	ふれあい、親子防災教室、消しゴムはんこ体験（江洲郵便局）、健康体操体験等 さどやんの成年後見紙芝居、血管年齢測定等、かめぱ号、ミスドデコ体験、 こどもマルシェ、スタンプラリー等）
評価・課題	未来を担う若い世代の参画を図り、子どもから高齢者、認知症の方、障がいのある方など多様な世代の交流が図られた。参画団体だけでなく、社協の一体化を感じる行事であった。 社協20周年に合わせて、自治会や関係団体など地域で活動している方々の写真を会場内に貼り出し、来場者に知ってもらう機会をつくった。 地域福祉の中心となる自治会が、取り組んでいる支え合い活動の発表の場をもっと設ける必要がある。さらなる団体の参画を目指し、多様な方々が参画できる仕掛けを検討する。
3	14　共同募金委員会の運営 市共同募金委員会および市共同募金委員会審査委員会の開催。適切な配分について審査を行った。 (1)第1回うるま市共同募金委員会 期　日：令和7年4月22日（火）14時 場　所：うるま市健康福祉センターうるみん　2階　第2交流室 出席者：14名 内　容：報告第1号　うるま市共同募金委員会監事の選任について 報告第2号　令和6年度一・二次補正予算について 報告第3号　令和6年度審査委員会助成結果報告について 議案第1号　令和7年度助成金事業計画(案）について (2)第2回うるま市共同募金委員会 期　日：令和7年9月12日（金）14時 場　所：うるま市健康福祉センターうるみん　2階　デイサービス室 出席者：12名 内　容：報告第1号　任期満了に伴う委員及び監事の選任について 報告第2号　令和7年度感謝の集い被表彰者の決定について 議案第1号　任期満了に伴う審査委員の選任について 議題第2号　任期満了に伴う会長及び副会長の互選について 議案第3号　令和6年度事業報告について 議題第4号　令和6年度資金収支決算書について 議案第5号　令和7年度事業計画(案)について 議案第6号　令和7年度資金収支予算書(案）について (3)共同募金運動出発式の実施 期　日：令和7年10月2日（木）10時 場　所：うるま市健康福祉センターうるみん　玄関前広場 参加者：60名（市長、市議会副議長、教育長、民生委員及び福祉団体、関係機関） 終了後、民生委員及び職員などにて法人募金の事業所へ募金依頼を行った。
3	(4)うるま市共同募金委員会　審査委員会 日　時：令和8年2月24日（火）14時 場　所：うるま市健康福祉センターうるみん　2階　第2交流室 出席者：15名 内　容：令和8年度助成希望団体から質疑応答及び書類審査 希望団体：9団体（赤い羽根共同募金13事業、歳末たすけあい募金1事業）
3	(5)共同募金実績

募金種別	赤い羽根		歳末たすけあい	
戸別募金	5,470,446円	83件	3,224,900円	83件
職域募金	1,156,711円	166件	834,883円	154件
街頭募金	172,432円	5件	—	—
学校募金	497,063円	20件	—	—
個人大口募金	733,445円	114件	178,611円	7件
法人募金	1,327,000円	117件	930,000円	54件
イベント募金	—	—	—	—
その他募金	343,587円	37件	95,199円	2件
県共募取扱い団体	1,015,000円	—	—	—
合　計	10,715,684円	542件	5,263,593円	300件

<table>
<tr><td>4</td><td>15　共同募金通信の発行

物価高騰による印刷費値上がりにより通信の発行はできなかったため、県共同募金のチラシを活用し共同募金運動の周知を図った。募金者に分かりやすい紙面づくりに努めた。</td></tr>
<tr><td>3</td><td>16　共同募金運動の協力支援

自治会の協力のもと戸別募金をはじめ、個人事業所や地域の法人等の大口まわりを実施した。また、民生委員・児童委員や他団体等の協力のもと街頭募金、イベント会場での募金箱設置協力をいただくなど、多くの市民や企業にご支援いただきながら募金活動を行うことができた。</td></tr>
<tr><td>評価・課題</td><td>新規企業から寄付もあり、今後も新規開拓に努める。令和6年度より赤い羽根募金は67万円減、歳末たすけあい募金は20万円の減となり、物価高騰による影響も考えられ、依頼方法など総合的に検討する必要がある。</td></tr>
<tr><td>3</td><td>17　地域懇談会や、「うるま市地域福祉活動計画評価検討委員会」の設置による計画の評価

地域懇談会の開催
具志川地区：令和8年1月28日（水）・参加者11名
石川地区　：令和7年11月20日（木）・参加者31名
勝連地区/与那城地区：令和7年9月26日（金）・参加者24名</td></tr>
<tr><td>評価・課題</td><td>同じ地域に暮らす人々が地域で支え合う仕組みをつくっていたくために何が出来るのかを考える機会として各地区で実施することができた。各地区で計画評価に係る地域懇談会は、住民主体の地域福祉活動推進に不可欠であり、継続して実施する必要がある。</td></tr>
<tr><td>3</td><td>18　福祉団体助成事業（うるま市自治会長連絡協議会）

うるま市自治会長連絡協議会への助成　120,000円</td></tr>
<tr><td>3</td><td>19　福祉協力会助成事業

各行政区福祉協力会57ヶ所へ助成を行い、各課と連携しながら活動支援を行った。
助成総額：2,354,400円（1団体あたりの助成額：4,000円～121,800円）</td></tr>
<tr><td>評価・課題</td><td>各福祉協力会では、地域ニーズに応じた事業活動を展開しており、地域福祉の推進につながっている。今後は、類似の事業もあることから、引き続き助成金を受ける地域の事務負担を軽減し、助成金の一本化（統合）を関係機関と調整しながら事業の見直しを検討する。</td></tr>
<tr><td>5</td><td>20　相談援助実習の受入れ（大学生等）

社会福祉士及び精神保健福祉士相談援助実習の受け入れ
社会福祉士相談援助実習：11名
（沖縄大学、沖縄国際大学、琉球大学、聖徳大学、ソーシャルワーク専門学校）

精神保健福祉士相談援助実習：2名（沖縄大学、沖縄国際大学）</td></tr>
<tr><td>4</td><td>21　職場体験学習の受入れ

市内の中学校や特別支援高等学校からの依頼を受け、職場体験の受入れ
具志川中学校：2名、沖縄高等特別支援学校：4名</td></tr>
<tr><td>評価・課題</td><td>大学等からの実習受入れの依頼は年々増えている。継続的に実習生の受け入れを行うため社会福祉士実習指導者講習会に2名の職員を派遣し、実習指導者を増やした。今後も人材育成及び実習受入れ体制の維持・強化していく。</td></tr>
<tr><td>5</td><td>22　その他、福祉に関する必要な事業等への協力及び実施

・カラオケ機材の貸出（2台）：157回　※11月以降は1台
・貸出車両（10名乗り・2台）：302回

支所窓口の利用状況(週2日開設)
<table>
<tr><th></th><th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th><th>合計</th></tr>
<tr><td>石川支所(火・金)</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>29人</td><td>25人</td><td>4人</td><td>4人</td><td>8人</td><td>30人</td><td>11人</td><td>16人</td><td>28人</td><td>155人</td></tr>
<tr><td>勝連支所(月・木)</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>8人</td><td>47人</td><td>32人</td><td>7人</td><td>25人</td><td>49人</td><td>47人</td><td>15人</td><td>6人</td><td>236人</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>5</td><td>・沖縄ファミリーマートとのフードドライブ事業における食品の回収に関する合意書調印式
期　日：令和7年4月8日（火）
場　所：うるま市役所　本庁　東棟3階　庁議室</td></tr>
</table>

5	・沖縄県福祉人材研修センター　福祉のお仕事入門教室への協力 期　日：令和7年10月28日（火） 場　所：具志川高等学校 内　容：職業人講話の講師（3名派遣） ・「2026 うるま みんな食堂（ちゃんこ交流会）」の開催 日常出会うことのない力士との交流を通して、子ども達へ普段体験できない体験の機会を提供するとともに、子ども達が伝統文化に親しむことで、相撲やスポーツの楽しさを感じてもらい、次世代を担う子ども達の健全育成を図ることを目的に開催した。 期　日：令和7年11月28日（金）午後3時～午後6時 場　所：うるま市生涯学習・文化振興センターゆらてく 参加者：550名（子どもの居場所に通う子どもや地域住民等） 協　力：一般社団法人URUFULL、安治川部屋、うるま市食生活推進協議会 内　容：ちゃんこ配布、安治川部屋力士との交流 ・年末フードパントリーの実施 年末年始の長期休み一時的に食べる物に困る低所得世帯を対象に、食料等の配布と相談を 行った。 期　日：令和7年12月23日（火） 場　所：うるま市健康福祉センターうるみん　2階 配布数：150世帯
評価・課題	ファミリーマートとの合意書締結をとおして、市民の社会貢献活動への参加の機会をつくった。 年末のフードパントリーでは、支援が必要と思われる方（世帯）が相談につながったが、周知が不十分だったため、想定より少なかった。開催場所や開催時期、周知方法などを見直し、どことも繋がっていない方（世帯）に支援が届くよう検討する必要がある。
2	23　事業評価及び組織体制等の見直し 中期経営計画については、PDCAサイクルによる進行管理・評価・見直しが行えていない。
評価・課題	中期経営計画の実施状況について、PDCAサイクルに基づく進行管理や評価が十分に行われておらず、計画の達成度や課題を把握する仕組みが不十分である。適切に運用するための管理体制や評価指標の整備が必要。
3	24　業務調整会議、連絡会等の実施 子どもの居場所ネットワーク連絡会 期　日：令和7年10月24日（金）　　参加者：12名
評価・課題	子どもの居場所活動を行っている団体同士の多様な意見交換が活発に行われ、事前アンケートに基づくテーマ設定により主体的な対話が促進された。また、参加者同士の相互理解にもつながった。今後は、体制を見直すとともに、居場所主体の連絡会開催へとつなげ、継続的なネットワークの強化を図る。
3	25　社会福祉士、精神保健福祉士等の専門職員の採用 社会福祉士:正規職員2名・非常勤職員4名、社会福祉主事：非常勤職員2名
3	26　資格取得支援 養成校入校のための推薦書及び実務経験証明書発行:2名 スクーリング等の養成課程に係る特別休暇付与:2名
4	27　職員学習会・研修の機会の提供（実施・派遣） ①災害ボランティアセンター設置について職員研修会の実施（3回） 災害ボランティアセンター図上訓練、災害ボランティアセンター会議室訓練、災害ボランティアセンター現場訓練 ②職員学習会の実施 期　日：令和8年2月20日、2月27日、3月13日 場　所：うるま市健康福祉センターうるみん　2階　デイサービス室 内　容：エンバーミング、生前・遺品整理など ③SNSを活用した広報の勉強会の実施 期　日：令和7年8月29日 場　所：うるま市健康福祉センターうるみん　2階　デイサービス室 内　容：SNSのデザイン作成の実践、注意点など

4	④令和7年10月21日（火）14：30～17：00参加者：社協理事及び監事、評議員、職員・31名 内　容：　社会福祉協議会の組織理解と理事・監事・評議員の役割 講　師：與儀隆一（沖縄県社会福祉協議会地域福祉部副部長）
3	28　苦情解決の体制づくり 第8期第三者委員の選任（任期：令和6年3月8日～令和8年3月9日） 1.堀　晋輔（学識経験者）2.伊計　昇明（社会福祉士）3.上門　はるみ（学識経験者）
3	29　高齢者あんしんサポート事業実施に向けての調査研究 事業の理解および推進に向けた勉強会や研修等の参加や県外の先行事例やモデル事業による取り組みについて情報収集し、事業内容の理解に努めた。 ・勉強会や研修の参加：4回（居住支援、権利擁護支援システムを考える、単身社会と住まい支援など）

2.自主事業(うるま市社会福祉協議会)　　財源：寄附金・雑収入等

収入額	4,937,000円	支出額	2,129,047円	差異	2,807,953円

目的 内容	現在の社会情勢の変化による住民ニーズや福祉課題を捉えて、その解決のために社会福祉協議会が取り組むべき福祉活動の推進や住民活動の見える化に取り組みます。また、市制20周年、うるま市社会福祉協議会も設立20周年を迎えることから、周年記念行事にも取り組みます。
年度 評価	5．計画通り取り組めた　4．見直して取り組めた　3．現状維持 2．取り組んだが不十分　1．取り組めなかった
評価	事業（項目）
4	1　子ども未来フェスタinうるま 期　日：令和8年1月17日（土）午後1時～午後4時 場　所：うるま市健康福祉センターうるみん　2階オープンフロア及び3階ホール 来場者：延300名 内　容：基調講演「思春期の子どもの心理支援について」講師：岸本琴恵　氏 感謝の集い、子どもの居場所活動展示・出店コーナー
評価・ 課題	出店コーナーでは、子どもの居場所団体が主体的に参加・運営し、居場所活動の周知や関係者の理解促進につながる機会となった。また、基調講演をとおして、子どもの心理支援や心理的理解を深める学びの場となった。今後は、こうした取り組みを子どもの居場所ネットワーク主体の活動へとつなげていくとともに、周知方法や目的、内容などについて検討する。
3	2　児童福祉週間イベント・こいのぼり掲揚式 各単位民生委員児童委員協議会主催の児童福祉週間イベント及びこいのぼり掲揚式の開催を支援した。 具志川地区：令和7年4月25日（うるま市健康福祉センターうるみん玄関前） 与那城地区：令和7年4月28日（うるま市立与那城小学校　校庭） 勝連地区　：令和7年4月30日（うるま市勝連きむたか交流広場） 石川地区　：令和7年4月30日（うるま市役所石川庁舎　南側駐車場）
評価・ 課題	各単位民生委員児童委員協議会が主体となって開催できるよう、必要に応じて支援をを行う。
5	3　ふれあい・いきいきサロン茶ーびら活動支援事業 住民同士のつながりを基盤とした住民による多様な居場所づくりの推進と活性化及び子どもから高齢者まで安心して生活できる地域の居場所づくりの推進と生活困窮世帯の孤立防止や子ども達の健やかな成長を地域で支える環境づくりを目指し、活動費助成や活動支援を行った。 ふれあい・いきいきサロンづくり　登録団体：27団体（内、新規登録2団体） ふれあい・いきいきサロン子どもの居場所づくり　登録及び支援団体：13団体
評価・ 課題	子どもの居場所づくり支援では、サロン登録に関する案内や周知が十分にできず、新規登録や助成金活用の広がりに課題がみられた。今後は、助成内容の見直しを検討するとともに、新たな担い手や活動団体に向けた周知を強化し、活用促進に取り組む必要がある。

5	4　ボランティア活動支援事業 ①ボランティア団体への活動費助成 　地域の課題解決に向け、一層の充実や継続が必要な活動、先駆的でユニークな活動・調査研究を行っているボランティア団体に対して助成を行い、市内のボランティア活動の活性化、地域福祉の推進を図った。 ・3万円助成団体（4団体） 認知症の人と家族のピアサポートよりそい、コネクトハート、うるま市石川海外・国内研修生連絡協議会 虹の会、手話サークル絆 ・10万円助成団体（2団体） 認知症と伴に＋友として安心してくらせるうるま市をつくる会 うるま市ボランティアグループ和の会 ②ボランティアサロンの設置及びボランティア活動支援 　ボランティア活動の拠点や交流・協働の場として、ボランティア団体や個人等が主体的かつ気軽に利用できる場として週2回（水・金）、ボランティアサロンを設け、ボランティアの体制整備・強化や活動支援を行った。　　利用回数:延165回
評価・課題	高齢者支援、環境美化、障がい者支援、子ども支援など多様なボランティア活動へ助成し、各団体の支援を行うことで、ボランティア活動の活性化、地域福祉の発展に取り組めた。また、活動報告として、大型商業施設にてパネル展を実施し、各団体の活動を地域住民へ周知し、ボランティアの意識醸成に取り組んだ。
4	5　地域づくり推進事業（見守りネットワーク事業、地域福祉活動報告会） （1）見守りネットワーク事業 ・地域見守りネットワーク協定の締結：5か所（子ども応援団笑びん、宅配COOK123沖縄・うるま店、On the table㈱、㈱山城石油セブンイレブン石川インター店、美容室ZiPPi） 全協定締結数：48協定（71事業所） ・地域見守りネットワーク協定先からの相談件数：1件 ・地域見守りネットワーク連絡会 期　日：令和7年7月11日（金）午後2時～午後4時 場　所：うるま市健康福祉センターうるみん　3階　視聴覚室AB 参加者：16名 内　容：情報交換など見守りネットワーク協定企業等交流会 （2）地域福祉活動報告会の開催 期　日：令和8年2月14日（金）午後3時20分～午後4時 場　所：うるま市健康福祉センターうるみん　3階　ホール 参加者：100名 内　容：①平安座自治会の自治会就労の実践報告 ②宮城島地域食堂の取り組みについて
評価・課題	生活支援コーディネーターと協働・連携し、新たに5か所の企業と見守り協定を締結することができた。今後も地域づくりの推進に向け、地域住民の日常の見守りや変化への早期対応につながる体制の構築に向けた取り組みを継続的に進めていく必要がある。また、地域福祉活動報告会では、地域の取組を発表したことで、地域づくりに向けたきっかけづくりの一助となった。今後もこのような機会の充実を図る必要がある。
5	6　広報等発行事業 社協だよりは計画どおり年3回・各44,000部発行した。今後も各課と連携しながら紙面内容の充実と福祉情報発信に努めていく。また、ホームページ40回、Facebook45回、インスタグラム218回、YouTube29回の情報発信を行った。
評価・課題	ホームページ、Fecebook、インスタグラム、YouTubeチャンネルにて福祉に関する情報発信を随時行っている。情報発信の内容については、今後も市民の求める情報発信に努める。
2	7　災害・防災備品整備事業 災害ボランティアセンターの設置を想定した防災資材（ポータブル電源、ソーラーパネル）の贈呈及び貸与を受けた。 赤十字社：1セット、沖縄県社協：3セット
評価・課題	防災マニュアルの見直し及び災害ボランティアセンターの立ち上げマニュアル策定がまだ実施できていない。

5	8　うるま市社会福祉大会（合併20周年記念大会） ・大会役員会の開催 期日：令和8年1月6日（火）午前10時 場所：うるま市健康福祉センターうるみん　2階 第2交流室 出席者：11名 ・表彰委員会の開催 期日：令和8年1月26日（月）午後2時 場所：うるま市健康福祉センターうるみん　2階 デイサービス室 出席者：5名 ・令和7年度うるま市社会福祉大会の開催 期日：令和8年2月14日（土）午後2時～午後4時20分 会場：うるま市健康福祉センターうるみん　3階　ホール 来場者：350人 内容：感謝・表彰　66個人・160団体 地域活動報告会（平安座自治会、宮城島地域食堂）
評価・課題	長年にわたり、うるま市の社会福祉の発展に寄与した個人や団体の功績をたたえ、市民や関係者等の福祉意識を深める機会を設けることができた。また、うるま市社協合併20年の歩みを振り返り、今後の地域福祉活動の原動力となる有意義な場となった。 多くの市民や関係者等の参加があったが、より幅広い層への参加促進と周知方法の工夫や、本大会の成果を今後の取組にどうつなげるか整理していく必要がある。
5	9　小規模法人等ネットワーク推進事業 ①社会福祉法人等ネットワーク連絡会の開催 期　日：令和7年6月24日（火） 参加者：7法人（障がい・高齢分野 6法人、保育分野 1法人）・11名 内　容：令和6年度報告と令和7年度活動について 期　日：令和8年2月24日（火） 参加者：4法人（障がい・高齢分野 4法人）・7名 内　容：令和7年度の活動報告と振り返り 今後の活動に向けての意見交換 ②フードドライブの実施 ・夏のフードドライブキャンペーン 期日：令和7年7月18日～9月6日 共催：10法人、うるま市商工会、(有)新垣設備 実績：1,281kg・7,212品（共催法人他関係機関、企業、個人含む） ・冬のフードドライブキャンペーン 期日：令和8年2月3日～3月3日 共催：11法人、うるま市商工会、(有)新垣設備 実績：3,239.2kg・12,428品（共催法人他関係機関、企業、個人含む） ③お仕事ちょこっとばすツアーの実施（若者就活応援イベント） 期　日：令和7年8月18日（月）・8月19日(火) 令和8年2月14日（土）振り返り 場　所：うるま市健康福祉センターうるみん、市内6法人・6企業 共　催：6法人(高齢分野　1法人、障害分野　1法人、保育分野　4法人) 協　力：うるま市役所産業政策課・秘書広報課 内　容：　市内の社会福祉法人や企業等での就業体験の機会をとおした、働くことへのイメージづくりと就労に関するキャリア教育 参加者：10名（中高校生及び30歳未満の一般求職者）
評価・課題	国の補助金交付事業（2年間限定）が終了したため、参加法人より会費を徴収し、事業費を確保していく必要があり、そのためには、法人の現状等を把握しながら、理解を高めていくことが必要。また、フードドライブキャンペーンについては、市民等への広報活動の強化を図る必要がある。 福祉施設や企業等での就業体験をとおして、高齢者施設への就職1名、保育士に興味を持った1名、高校の福祉科への進学希望1名がいて、参加した若者のやりたい仕事や目標を見つける事を応援することができた。今回は短時間の体験であった為、令和8年度は体験時間を多く取り、実際の就業に近い内容での実施を検討する。

３．うるま市生活支援体制整備事業　　財源：市受託事業

収入額	27,118,577円	支出額	27,118,577円	差異	0円

目的 内容	地域における高齢者の生活支援体制の整備を推進するために必要な地域の高齢者の生活ニーズや地域資源の把握を行います。又、地域の支え合い活動を推進するための人材の発掘や高齢者を含めた地域住民が主体的に活動できる生活支援サービスが創設できるよう働きかけると共に、地域の多様な関係者との情報共有と連携強化を図るための場づくりを行います。
年度 評価	５．計画通り取り組めた　４．見直して取り組めた　３．現状維持 ２．取り組んだが不十分　１．取り組めなかった
5	事業（項目） 1　地域ニーズと社会資源の状況の見える化、問題提起 各自治会や地域活動等へ参加し、情報の集約と見える化を行った。 ・地域資源や課題に関する話し合い等：1,302回 ・「SCだより」の発行（月1回）、各自治会及び関係機関への配布 第1層（市全体）及び第2層（日常生活圏域7箇所）で共有し、多様な主体間で連携して取り組むことができる活動について検討を行った。 ・第1層協議体の開催 期　日：令和7年6月27日・12月17日 場　所：うるま市健康福祉センターうるみん　3階　視聴覚室AB 参加者：延23名 内　容：地域を支える仕組みづくりについて意見交換 ・第2層協議体：104回 ケア会議や支え合い委員会、情報交換会等への参加を通じて、住民主体の支え合い活動の重要性を伝え、地域づくりにおける意識の統一を図った。 ・地域づくりに関する情報共有等：360回 ・自立支援型ケア会議参加：13回 うるま市暮らしの中のお宝発表会の開催 期　日：令和8年2月2日（月）　午後1時30分～午後4時 場　所：うるま市健康福祉センターうるみん　3階　ホール 内　容：うるま市暮らしの中のお宝認定証表彰（2個人・5団体）、講話、お宝紹介 参加者：130名 2　地域の支援ニーズ及び地域資源の把握 多様な主体と連携し、地域における高齢者ニーズの調査及び把握を行い、事業所等のサービスや社会資源とのつなぎ（マッチング）を行った。 ・地域資源、課題と他の取り組みとのマッチング等：135回 3　地域関係者や団体のネットワーク化及び人材、サービスの発掘 把握、見える化を行った地域高齢者のニーズや地域課題について共有し、自治会や老人クラブ、関係機関、民間事業所、社会福祉法人等がつながるネットワークの構築と協働の働きかけ、サービス提供主体間の連携体制づくりを行った。 また、見守りや送迎、買い物支援などの資源開発に関する話し合いの場の推進とサービスの検討、地域における住民主体の助け合い活動の中心となるキーパーソンや担い手の発掘や高齢者が担い手として活動する場づくりの働きかけを行った。 ・地域資源や課題について、多様な主体への働きかけ：99回 ・事業所等との連携会議等：445回 ・生活支援サービス創設に関する話し合い等：34回 4　事業推進に係るコーディネーター研修等への参加 CLC研修及び生活支援コーディネーター研究協議会等各種研修会
評価・ 課題	高齢者が、住み慣れた地域で生きがいをもって在宅生活を継続していくためには、自治会や地域包括支援センター、民間事業所など地域の多様な主体との連携協働が不可欠である。地域の強みや高齢者のニーズを把握・見える化し、地域の支援やサービス（地域資源）を発掘し、必要に応じてサービスの立ち上げをコーディネートしていくことが必要である。

4.障害者社会参加促進事業　　財源：市受託事業

⑴ 障害者社会参加促進事業

収入額	13,124,890円	支出額	13,124,890円	差異	0円
目的内容	障がい者が有する能力及び適正に応じ、日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効率的かつ効果的に実施し、障がい者等の福祉の増進を図ります。				
年度評価	５．計画通り取り組めた　４．見直して取り組めた　３．現状維持 ２．取り組んだが不十分　１．取り組めなかった				

5	事業（項目）	決算内訳					
	1 点字・声の広報等発行事業	収入額	1,576,678円	支出額	1,576,678円	差異	0円
	視覚障がい者に対して、地域生活をするうえで必要度の高い情報提供（公的機関広報誌等）を定期で行うことにより、福祉サービス等の活用、地域状況の周知を促し視覚障がい者の社会参加活動を推進した。 ・点字訳数: 広報うるま246部、社協だより61部、カレンダー21部 利用数：個人15名、図書館他5か所 ・音声訳数: 広報うるま200本、社協だより50本 利用数：個人 8名、図書館他5か所						

5	2 手話奉仕員養成講座事業	決算内訳					
		収入額	2,324,622円	支出額	2,324,622円	差異	0円
	聴覚障がい者等とのコミュニケーションの支援者として期待される日常会話程度の手話表現技術を習得するため、手話奉仕員を養成講座を開催した。 ・手話奉仕員養成講座（入門）の実施 期　日：令和7年6月5日～令和8年2月12日 毎週木曜日、午後2時～午後4時(全35回) 受講者：18名（修了者14名） 講　師：前半　神田 朋子　（ろう講師）、嘉数 勝江（聴講師） 後半　高江洲 勝美（ろう講師）、赤嶺 典子（聴講師）						

5	3　朗読奉仕員養成講座事業	決算内訳					
		収入額	653,024円	支出額	653,024円	差異	0円
	音声訳に必要な技術等を習得するため、朗読奉仕員を養成講座を開催し、担い手育成を行った。 ・朗読奉仕員養成講座の実施 期　日：令和7年7月2日～8月13日 毎週水曜日、午前10時～正午(全7回) 受講者：8名（修了者7名） 講座終了後、朗読サークルすだちへの加入につながった。						

5	4　点訳奉仕員養成講座事業	決算内訳					
		収入額	863,144円	支出額	863,144円	差異	0円
	点訳に必要な技術等を習得するため、点訳奉仕員養成講座を開催し、担い手育成を行った。 ・点訳奉仕員養成講座の実施 期　日：令和7年8月5日～10月28日 毎週火曜日、午後2時～午後4時(全10回) 受講者：4名（修了者4名）						

5	5 福祉機器リサイクル事業	決算内訳					
		収入額	1,517,083円	支出額	1,517,083円	差異	0円
	不要になった福祉機器を再利用し､貸出しをする事により在宅療養者の日常生活のサポートと制度活用が困難な方（制度手続き中等）への応急的支援を行った。 貸出件数：174件 貸出機器：車いす（118件）、松葉杖（7件）、四点歩行器（31件）、シャワーチェアー（18件）						

4	6 リフト付き福祉バス運行事業	決算内訳					
		収入額	4,698,453円	支出額	4,698,453円	差異	0円
	屋外での移動が困難な障がい者等の外出支援のため、福祉バスを運行することにより、地域における自立生活及び社会参加の促進を行った。 利用登録者：29名（実利用者22名） 障がい種別：視覚障がい、上肢・下肢障がい(車いす)、聴覚障がい、内部障がい、片麻痺 延べ利用数：391回 利用内容：病院受診、買い物、公共施設利用（諸手続き）、その他						

4	7 要約筆記者派遣事業	決算内訳				
		収入額	1,491,886円	支出額	1,491,886円	差異	0円
	意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、要約筆記等の方法により、障がい者等とその他の者の意思疎通を支援する要約筆記者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図った。 要約筆記奉仕員登録数：7名 派遣人数：延28名 派遣先：うるま市身体障がい者協会、障がい福祉課、教育委員会など						
評価・課題	朗読・点訳奉仕員養成講座では、講座修了者がボランティア団体へつながり、担い手の確保、育成が出来た。また、周知活動として、SNSの活用やボランティア団体の方と「FMうるま」へに出演し、点字・声の広報等発行事業、各養成講座事業、ボランティア団体の周知を行った。 点字・声の広報等発行事業の周知と要約筆記者派遣事業の人材確保は、課題となっている。						

５．ふれあいコール事業(市受託事業)　　財源：市受託事業

収入額	1,136,792円	支出額	1,136,792円	差異	0円
目的内容	独居高齢者に対し定期的に電話をかけることにより、その健康状態の確認と心のふれあいの提供及び緊急事態発生時の迅速な通報等を行います。				
年度評価	５．計画通り取り組めた　４．見直して取り組めた　３．現状維持 ２．取り組んだが不十分　１．取り組めなかった				
5	事業（項目）				
	コール員：2名 実施日：基本毎週 月・水・金曜日（週3回）但し、利用者状況により木・土曜日 コール実績：3,758件 利用実人数：32名（具志川17名、石川7名、勝連5名、与那城3名）				
評価・課題	一人暮らしの高齢者を対象とし、電話による定期的な健康状態の確認や利用者との心のふれあいを図ることで、通話不通時の迅速な通報等、自治会関係者や地域包括支援センターと連携し安否確認が取れた。また、１件のケースで定期コールの際、不通時の異変に早急に対応した結果、一命をとりとめた。加齢による生活状況等の変化もあり、利用者情報の共有など関係者や地域包括支援センターとの連携を密に図る必要がある。				

６.地域活動支援センター事業　　財源：市受託事業

収入額	45,454,976円	支出額	38,766,337円	差異	6,688,639円
⑴　障害者地域活動支援センター事業　（市受託事業）					
目的内容	障がい者がその有する能力に応じ自立した生活が送れるよう、生活相談支援を行うとともに、社会参加活動や創作活動支援をとおして、自立意欲を高め社会復帰と社会参加の促進を図ります。				

1　地域活動支援センター事業	決算内訳				
	収入額	14,759,486円	支出額	14,759,486円	差異	0円
1-1　地域活動支援センター事業（自己財源）	決算内訳				
	収入額	922,162円	支出額	171,178円	差異	750,984円
年度評価	５．計画通り取り組めた　４．見直して取り組めた　３．現状維持 ２．取り組んだが不十分　１．取り組めなかった				
4	事業（項目）				
	来所者数を1日概ね20名を目標に社会参加活動や創作活動に取り組んだが、令和5年度12.5名、令和6年度13.8名、令和7年度は14.5名と目標には達成しないものの、少しずつ利用者数は増加しいる。また新規契約者も令和5年度9名、令和6年度9名、令和7年度は17名となっている。				
評価・課題	地域活動支援センター利用者数は福祉サービス事業所の増加により減少傾向であるが、関係機関への事業説明や創作・生産活動の見直しなどをとおして、利用者数は増加している。				
⑵　障害者相談支援事業　（市受託事業）					
目的内容	障がい者（児）が住み慣れた地域で希望する生活が実現できるよう生活相談支援を総合的かつ継続的に行います。				

1　障害者相談支援事業	決算内訳					
	収入額	17,776,059円	支出額	17,776,059円	差異	0円
年度評価	５．計画通り取り組めた　４．見直して取り組めた　３．現状維持 ２．取り組んだが不十分　１．取り組めなかった					
3	事業（項目）					
	相談員2名から3名体制へとなり、相談件数は実人数で378人、相談対応件数は延3,360件					
評価・課題	相談者の取り巻く環境が複雑化しており、関わる機関も多くなり、相談員1人で担う業務量が増加している。相談員1名を増員し3名体制となり、職員の資質向上にも努めながら事業を実施できた。職員の異動等に伴って継続的な資質向上や業務内容の検証を行い、職員の定着を図る。					

⑶　指定特定相談支援事業・指定障害児相談支援事業　（自主事業）※　事業内容は同じ	
目的内容	障がい者（児）の自立支援を目指し、利用者のニーズに応じた適切なサービス等利用計画を作成し、必要な支援を行います。

1　指定特定相談支援事業・指定障害児相談支援事業	決算内訳					
	収入額	11,997,269円	支出額	6,059,614円	差異	5,937,655円
年度評価	５．計画通り取り組めた　４．見直して取り組めた　３．現状維持 ２．取り組んだが不十分　１．取り組めなかった					
4	事業（項目）					
	契約者数：指定特定（者）66名、指定障害児 22名 計画相談専従職員1名、兼務職員3名、パート事務職員１名にて事業を実施。収益を考慮し、事務職員をパート職員へと転換したことで事業費の見直しができた。					
評価・課題	職員の減少により、機能強化加算を取得できない状態であり、モニタリングの見直し等を行う必要がある。今後も収益や人員確保等の課題があり、見直しや検討を行う。					

７.生きがい活動支援通所事業　　**財源：市受託事業**

収入額	18,489,000円	支出額	18,489,000円	差異	0円
⑴　生きがい活動支援通所事業(地域型)：ミニデイサービス（市受託事業）					
目的内容	高齢者の生きがいと社会参加を促進し、社会的孤立の解消、自立生活の助長及びフレイル予防や口腔ケアなどの健康増進を図り、主体的にミニデイ活動を運営する福祉推進会を支援し事業の推進を図ります。また、福祉推進員の担い手確保と育成に努め、参加者が互いに支え合う仕組みを協働で実施します。					
年度評価	５．計画通り取り組めた　４．見直して取り組めた　３．現状維持 ２．取り組んだが不十分　１．取り組めなかった					
4	事業（項目）					
	実施地区数：60地区（具志川30地区、石川15地区、勝連4地区、与那城11地区） 実施回数：延994回 参加者数：延15,842名（対象者：10,751名、推進員：5,091名）					
評価・課題	3地区で従来型の「職員訪問型活動」から「地域自主活動」へと移行。令和8年度は各地区の特色を活かした創意工夫あふれる活動の展開が期待される。また、コーディネーターからの情報提供をもとに独自で脳トレやフレイル予防の資機材を作成して取り組みを開始するなど各地区の創意工夫と活動に意欲的に取り組む様子が見られ、更に自宅で日常的に脳トレに取り組む参加者が増えるなど活動からの波及効果も確認できた。本事業をとおして推進員自らで地域間交流の活動を企画実施したり、住民主体の取り組みによる活動の楽しさ、やりがいといった互助機能の深化にもつながっている。しかし、一方で全体としては、利用者数、推進員数ともに減少傾向は止まらない状況にあり、改めて本事業の本質的な役割を検証し、住民型で楽しみながら持続できる活動を再考する必要がある。					

８.福祉金庫貸付事業（自主事業）　　**財源：社協会費・寄附金**

収入額	425,802円	支出額	130,000円	差異	295,802円
目的内容	低所得世帯に対し、生活維持のため必要な資金を応急的に貸付けることにより、生活意欲の助長促進を図るとともに、必要な相談支援を行います。				
年度評価	５．計画通り取り組めた　４．見直して取り組めた　３．現状維持 ２．取り組んだが不十分　１．取り組めなかった				

	事業（項目）
5	緊急度が高く、生活福祉資金等公的な貸付を受けることが困難で、切迫した状況にある世帯へ生計や医療のための資金の貸付と関係機関と連携した相談支援を行った。 ・貸付件数：3件
評価・課題	貸付にあわせて関係機関による支援を受けることで、貸付け後の自立を見据えた相談支援を行うことができた。 不安定就労や物価高騰の影響により、困窮した世帯からの相談が今後も続くと予想され、関係機関と連携しながら迅速に対応し世帯の自立助長に努める。また、そのための原資の確保が必要。

9.生活福祉資金貸付事務事業　　財源：県社協受託事業

収入額	24,557,753円	支出額	23,132,596円	差異	1,425,157円
目的内容	低所得世帯、高齢者世帯、障がい者世帯を対象に必要な資金を他から受けることが困難な世帯に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行います。				
年度評価	５．計画通り取り組めた　４．見直して取り組めた　３．現状維持 ２．取り組んだが不十分　１．取り組めなかった				
	事業（項目）				
5	・相談件数：365件 ・資金種別貸付進達件数：緊急小口資金　8件 福祉資金　　7件 教育支援資金　3件 不動産担保型生活福祉資金　1件 ・コロナ特例借受人への見守り（アウトリーチ）相談支援：2,925件 ・関係機関との会議・研修会等への参加：17回 ・償還指導の実施：317件 （市独自：令和7年6月19日～6月20日、沖縄県社協合同：令和7年8月20日～8月22日）				
評価・課題	生活状況が立ち直りを見せている世帯も増えているが、依然として不安定就労や物価高騰の影響を受けて生活が困窮し、いまだ深刻な状況を抱えている世帯も多く、低所得世帯等からの相談は、引き続き後を絶たない。コロナ特例貸付の返済免除者や返済猶予中の借受人、滞納者等へは架電、面談、訪問等のアウトリーチによる生活再建に向けた支援を強化し、支援が必要な世帯は関係機関と連携していく。 また、本貸付制度については償還完了まで継続した支援が必要となるため、借受人が償還に向けて計画的に取り組めるよう支援する。				

10.うるま市地域ふれあい相談支援事業　　財源：市受託事業

収入額	13,325,973円	支出額	13,325,973円	差異	0円
目的内容	地域共生社会の実現の理念の下、既存の相談支援や地域づくり支援の取り組みを活かし、子ども・障がい・高齢・生活困窮といった分野別の支援体制では対応しきれないような“地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズ”に対応する包括的な支援体制を構築するため、「属性を問わない相談支援」、「アウトリーチ」「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」、「福祉の担い手の育成」を一体的に実施する重層的支援体制整備事業への移行準備を行うために属性を問わない相談支援や関係機関等とのネットワークの体制づくり、地域住民等との支え合いの場づくりなどの環境整備を行います。				
年度評価	５．計画通り取り組めた　４．見直して取り組めた　３．現状維持 ２．取り組んだが不十分　１．取り組めなかった				
5	1　対象者の属性を問わない総合的な相談の実施 地域住民の相談に対し、地域で安心して生活ができるよう健康や福祉など生活全般に関する相談支援及び情報の提供、適切な関係機関や制度へ繋ぎ支援を行った。 ・相談件数：延1,197件、実人数674名（高齢者、生活困窮者、障がい者、未診断、ひとり親等） ・相談内容：病気や健康・障害、生活費、食糧支援、住まい、家族関係、近隣関係、債務、 介護、DV・虐待、ひきこりなど ・連携先：自治会、民生委員、行政部署、医療機関、教育機関、地域包括支援センター、 パーソナルサポートセンターなど 2　アウトリーチ等推進員・参加支援推進員の配置 アウトリーチ等推進員1名を配置し、長期にわたりひきこもりの状態にあるなど、複雑化・複合化した支援ニーズを抱えながらも必要な支援が届いていない者、自ら支援を求めることができない者や支援に拒否的な者を把握し、潜在的なニーズを抱える者に関する情報を得て、本人と信頼関係に基づくつながりを形成するため本人に対して丁寧な働きかけを行った。 ・相談件数：20件（実人数）				

5	・継続支援件数：169件(訪問・電話・メール・同行・情報提供など) 参加支援推進員2名配置を配置し、子ども、障がい者・児、高齢者支援など既存の、社会参加に向けた事業、サービスでは対応できない狭間の個別ニーズに対応するため、本人やその世帯の支援ニーズを把握し、社会資源との調整を行い、地域団体、企業等の地域社会資源へ働きかけを行い包括的な支援体制の推進に取り組んだ。 ・関係機関との関係形成・連絡調整件数：138件 3　多様な関係機関等との協働による支援体制の推進 行政福祉部署、自治会、民生委員、関係機関等、企業、ボランティア団体・個人など多様な関係機関等との連携・協働による支援体制の構築及び支援メニューの作成に取り組んだ。 4　参加支援、地域づくり支援の推進 地域企業、団体、個人などの社会資源へ働きかけを行い、社会参加に向けた多様な支援メニューを増やし社会資源の拡充を図った。また社会参加を応援する団体や企業等と連携した組織、仕組みづくりに取り組んだ。 ・協力団体及び個人の把握：56件(企業、自治会、NPO法人、ボランティア団体等) ・支援提供メニューの把握：72件（ドローン体験、環境美化活動、学習支援、体操サークル、音楽活動等） 5　福祉の担い手の育成（福祉教育）（再掲） 福祉学習プログラムのコーディネート及び講師派遣（小・中・高校） 市内小学校等の児童・生徒を対象に福祉への理解と関心を高め、人間性豊かな福祉のまちづくりに資する事を目的に福祉講話やアイマスク・点字体験等を行い、児童・生徒へ福祉に関する気づきや行動についての学びの場を提供。また、地域に暮らす障がいのある方、地域の方を講師として派遣した。 ・実施回数：延137回・16校
評価・課題	アウトリーチ等推進員は、総合相談等からひきこもり支援に早期に介入し、本人と信頼関係に基づく、つながりを形成しながら丁寧な働きかけを行うことができた。 参加支援推進員においては、地域企業、団体、個人などの社会資源へ働きかけを行い、社会参加に向けた多様な支援メニューを増やし社会資源の拡充を図った。 属性を問わない総合的な相談、ひきこもり支援、参加支援は、専門性が求められるため、継続して研修等により資質の向上を図る。 また、個別支援と地域支援を一体的に進めることが重要であるため、令和8年度からの重層的支援体制整備事業に向けて、引き続き関係機関や地域づくりを担うコーディネーター等との連携体制の構築・強化を図る必要がある。

11.ちゅいしいじ事業（前年度繰越金繰出）　　財源：自主財源

収入額	101,411円	支出額	101,411円	差異	0円

12.うるま市障がい者等基幹相談支援センター運営事業　　財源：市受託事業

収入額	20,476,524円	支出額	20,476,524円	差異	0円
目的内容	「総合的・専門的な相談支援」、「地域の相談支援体制強化」、「地域移行・定着促進」「権利擁護・虐待防止」等の障がい者等が、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活または社会生活を営むために必要な支援を行う事で、障がい者等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず全ての人が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目指します。				
年度評価	５．計画通り取り組めた　４．見直して取り組めた　３．現状維持 ２．取り組んだが不十分　１．取り組めなかった				
4	事業（項目） 総合的・専門的相談支援の実人員：93名 支援方法：訪問12件、来所相談17件、同行4件、電話相談41件、メール1件 個別支援会議42件、関係機関96件、その他6件　合計215件 相談支援事業所研修会：6回 地域の相談支援体制の強化 ①相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言件数：98件 ②相談支援事業所の人材育成の支援件数：9件 ③相談支援機関との連携強化の取り組実施数：27回 ④個別事例の支援内容の検証に関する実施数：7件				

評価・課題	相談支援体制については、基幹相談支援、委託相談（障害者相談支援事業）、計画相談の役割を整理し、関係機関への周知と実践を進め、体制は徐々に定着しつつある。併せて、相談支援専門員が対応に悩む困難ケースについて、関係者とともに検討する場面も増えており、相談支援専門員の心理的な負担の軽減や支援の方向性の再確認につながっている。 相談支援体制の強化については、相談員連絡会や研修会を、相談員の意向を踏まえながら実施した。地域移行では、長期入院患者１名の退院支援につなげることができた。 権利擁護・虐待防止については、障がい福祉課相談係と連携し研修等を実施したほか、AIレコーダーを活用し、会議録作成業務の効率化を図った。 こうした取組により、専門的相談支援体制が充実し、新規相談支援事業所の増加や関係機関との連携強化にもつながっている。一方で、事業所へのフォローアップの強化、専門的支援体制のさらなる充実、人材の確保・育成については、引き続き課題となっている。

13.うるま市障がい者自立支援協議会事業　　財源：市受託事業

収入額	278,790円	支出額	278,790円	差異	0円
目的内容	地域の関係者が集まり、個別の相談支援の事例を通じて明らかになった地域の課題を共有し、その課題を踏まえて、地域のサービス基盤の整備を着実に進めていくための障がい者自立支援協議会を運営し、相談支援体制の充実、ネットワークの強化、必要な社会資源開発を図るとともに、その推進のため必要に応じた専門部会の設置運営を行います。				
年度評価	５．計画通り取り組めた　４．見直して取り組めた　３．現状維持 ２．取り組んだが不十分　１．取り組めなかった				
4	事業（項目） (1) 連絡会・会議等の開催 ①自立支援協議会：2回・延101名 ②医療的ケア児（者）連絡会：11回・延70名 ③教福連携プロジェクト：12回・延65名 ④就労支援作業部会：17回・延47名 ⑤相談支援専門員連絡会準備委員会：9回・延85名 ⑥地域生活支援拠点等作業部会：12回・延74名 ⑦地域移行支援作業部会：7回・66名 (2)相談支援事業所の参画による事例検討：5回・延94名				
評価・課題	事業所フォローアップの強化や相談体制の充実により、関係機関との連携が強化された。また、冊子『おしごとのいっぽめ』を2,000部作成・配布し、就労の多様性の周知を図った。さらに、地域移行支援においては、県内唯一のコーディネーターの配置により、長期入院患者1名の退院支援を実現した。 令和6年度から議論している医療的ケア児（者）に対するレスパイト事業については、整備を進めていくことが承認された。就労部会については、課題抽出を中心とした一定の役割を終えたことから、終結となった。併せて、市民代表の委員（医療的ケア児の親）を新たに選出し、医療的ケア児の生活における課題、特にレスパイトに関する視点を協議に反映させる体制を整え、協議会委員からの意見も踏まえ、各部会において地域課題に対する検討を進めている。 また、地域生活支援拠点等においては、概要および要綱を整備し、面的整備に向けた準備が整ったことから、拠点登録事業所を増やしていく体制をつくった。				

14.うるま市ボランティアセンター事業（自主事業）　　財源：自主事業

収入額	656,300円	支出額	568,093円	差異	88,207円
目的内容	ボランティアセンターを設置し、企業、団体、個人などの地域資源を対象にボランティア活動に関する理解と関心を高め、活動の育成・支援を行い福祉各種活動に参加しやすい体制の整備に努めます。また活動をとおし地域における福祉コミュニティの形成を図ります。またうるま市の子ども達を対象に、自分たちの暮らす地域の地域福祉、伝統文化、環境美化、防災などについて学ぶ機会を提供し、「ふだんのくらしのしあわせ」のために自分たちができることを考える機会をとおして、一人一人の力強く生き抜く力を育み、将来の地域のリーダー育成など子どもの健全育成を目指した体験事業を開催します。				
年度評価	５．計画通り取り組めた　４．見直して取り組めた　３．現状維持 ２．取り組んだが不十分　１．取り組めなかった				
5	事業（項目） 1　福祉教育の推進（再掲） 福祉学習プログラムのコーディネート及び講師派遣（小・中・高校） 市内小学校等の児童・生徒を対象に福祉への理解と関心を高め、人間性豊かな福祉のまち づくりに資する事を目的に福祉講話やアイマスク・点字体験等を行い、児童・生徒へ福祉に関する気づきや行動についての学びの場を提供。また、地域に暮らす障がいのある方、地域の方を講師として派遣した。 ・実施回数：延137回・16校				

	2　ボランティア相談・登録・調整・斡旋団体等の組織化・活動に関する支援 ボランティア活動に関する相談：280件 ボランティア新規登録：10団体・個人50名(総計：109団体・個人270名(延4,123名)) ボランティア活動協力依頼：44件、斡旋人数：延505名 3　ボランティア活動保険の加入促進及び加入手続き ボランティア活動保険：57件（578名）、ボランティア行事用保険：23件（1,905名） 4　フードドライブ及び善意銀行の受付と寄贈物品の配布システムの整備 フードドライブ及び善意銀行の受付。集まった食料等は関係機関等と連携し、生活困窮者等へ配布した。 ・善意銀行の受付：51件（紙おむつ・生理用品・家電・古着・ぬいぐるみ、日用品など） ・フードドライブ：121件、11,671.6キロ（米、レトルト食品、飲料、缶詰など） ・夏のフードドライブキャンペーン（再掲） 期　日：令和7年7月18日～9月6日 共　催：10法人、うるま市商工会、(有)新垣設備 実　績：1,281kg・7,212品（共催法人他関係機関、企業、個人含む） ・冬のフードドライブキャンペーン（再掲） 期　日：令和8年2月3日～3月3日 共　催：11法人、うるま市商工会、(有)新垣設備 実　績：3,239.2kg・12,428品（共催法人他関係機関、企業、個人含む） 5　市民活動者、団体、企業等の交流の促進による新たな取組みの創出 ボランティセンター登録団体及び個人等を対象とした防災研修の実施 内　容：災害時におけるボランティアの役割と日頃の備え 参加者：21名 6　ボランティアサロンの設置及び活動支援（再掲） ボランティア活動の拠点や交流・協働の場として、ボランティア団体や個人等が主体的かつ気軽に利用できる場として、週2回（水・金）ボランティアサロンを設け、ボランティアの体制整備・強化や活動支援を行った。　利用回数:延165回 7　ボランティア連絡協議会の活動支援 役員会及び理事会等の支援：17回 総会、視察研修、年末交流会等の支援 8　地域でつくる子ども体験事業（うるまキッズサマースクール） うるま市の子ども達を対象に、自分たちの暮らす地域にある伝統文化、環境美化、防災などについて学ぶ機会を提供し、「ふだんのくらしのしあわせ」のために自分たちができることを考える機会をとおして、一人一人の力強く生き抜く力を育み、将来の地域のリーダー育成など子どもの健全育成を目指した体験事業を開催した。また、参加した子ども達が、るま市福祉まつりで活動報告発表を行った 期　日：令和7年8月12日(火)・8月13日(水)・8月14日(木) 場　所：うるま市健康福祉センターうるみん　3階　視聴覚室　他 参加者：小中学生49名、高校生（サポートボランティア）延32名 内　容：講話（防災・災害、ハーリー、環境美化等について）、防災カレー作り、ハーリー体験、着衣泳、グループワーク等 協力企業・団体：沖縄ヤクルト㈱、㈲全沖フード、勝連漁業協同組合平敷屋支部、琉球ビバレッジ、うるま市消防本部、うるま市消防団、うるま市赤十奉仕団、うるま市文化財ガイドの会、クラフトサロン遊ひるぎ、NPO法人防災サポート沖縄、うるま市商工会青年部・一般社団法人UITEMATE沖縄 後　援：うるま市教育委員会
評価・課題	行政、地域企業、NPO団体、ボランティア団体・個人など多種多様な団体との連携が必要不可欠であるため、既存の協力団体、関係機関との連携を継続し連携の強化を行う。また、新たな地域資源との関係構築にも取り組み、地域福祉の推進、市民ボランティア活動の強化発展ができるよう事業を展開していく。 うるまキッズサマースクールについては、参加定員を上回る申し込みがあり、参加者を選考するのに苦慮したが、地域企業、NPO団体、ボランティア団体など多種多様な団体と連携し、地域でつくる子ども体験を実施することができた。また、「防災」「伝統文化」「環境美化」などを多様な分野を学ぶ機会となっているが、プログラムやタイムスケジュールなど、より効果的な内容の検討が必要。

15.うるま市法人後見受任事業（自主事業）　　財源：自主事業

収入額	768,000円	支出額	336,784円	差異	431,216円
目的 内容	認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者など意思決定が困難な人の判断能力を補うため、本会が成年後見人、保佐人または補助人となることにより、成年被後見人、被保佐人または被補助人の財産管理、身上保護を行い、その権利を擁護します。併せて、市民の成年後見制度の理解促進や利用に関する相談支援を推進するとともに、担い手となる法人後見サポーターの養成を行い、市民が安心して地域で安心して生活できるよう環境づくりに努めます。				
年度 評価	５．計画通り取り組めた　４．見直して取り組めた　３．現状維持 ２．取り組んだが不十分　１．取り組めなかった				
	事業（項目）				
5	1　法人後見受任申請、事業の実施体制構築 令和6年度に法人後見推進検討委員会を終結し、サポーター養成講座の開催、2法人との協力協定を経て、令和7年度は本格開始に向けて家庭裁判所への事業実施届出手続きを実施。正式に手続きを完了し、権利擁護センター利用中の2名について、移行のための制度申し立て準備を行っている。 2　専門員の配置と法人後見サポーターの養成、活動支援 法人後見サポーター養成研修の実施 期　日：令和7年7月2日～令和7年10月15日・毎週水曜日（全12回）＋現場視察研修2回 参加者：1法人2名、市民等16名　（修了者18名） 内　容：成年後見制度の概要、高齢者・障がい者の理解と権利擁護、対人援助の基礎等				
評価・ 課題	成年後見制度の担い手確保に向けた法人後見の協働実施体制の一歩は、本年度のサポーター養成講座も修了し、何とか動き始めたところである。家裁の審判にだいぶ時間がかかり、年度中の受任には至らなかったが、次年度には申立準備中の第1号、第2号の利用者の支援が始まる見通しである。細かい事務など、現場で内容を確認しながら環境を整備していく必要があると思われるため、引き続き、体制整備を中核機関や既に実施している法人に協力を求めつつ進めていく。また、こうした社会福祉法人の協力があってこその取り組みを推進していくためにも、法人各所が安心して参画できるためにも福祉人材育成と人材確保に向けた取り組みは一層強化推進していく必要がある。 市内社会福祉法人の地域福祉推進へのさらなる参画を促し、複数の社会福祉法人間のネットワーク構築の拡充を図りながら、うるま市の地域課題解決に向けて協働できる体制の整備を強化していく。				

16.うるま市生活困窮者支援等地域づくり事業　　財源：市受託事業

収入額	14,078,061円	支出額	14,078,061円	差異	0円
目的 内容	地域におけるつながりの中で、住民が持つ多様なニーズや生活課題に柔軟に対応できるよう、地域住民のニーズ・生活課題の把握、住民主体の活動支援・情報発信、地域コミュニティを形成する居場所づくり、多様な担い手が連携する仕組みづくりを行うことを通じて、身近な地域における共助の取り組みを活性化させ、地域福祉の推進を図ります。				
年度 評価	５．計画通り取り組めた　４．見直して取り組めた　３．現状維持 ２．取り組んだが不十分　１．取り組めなかった				
	事業（項目）				
4	1　地域住民のニーズ・生活課題の把握 アウトリーチ等推進員や参加支援推進員、生活支援コーディネーター等と連携し、地域住民のニーズや生活課題、それらに対応する社会資源の状況について実態把握を行った。 ・情報交換会等の話し合い場への参加：225回 ・地域づくりアンケート調査実施：6地区（宇堅地区、兼箇段地区、美原地区、浜地区、比嘉地区、伊計地区） ・地域懇談会の開催：3回（具志川地区、石川地区、勝連・与那城地区） 2　コミュニティソーシャルワーカー(地域づくり推進員)の配置 うるま市全域を対象とした地域づくり推進員を3名配置。各種研修会等へ積極的に参加し、資質向上を図るとともに、他機関と連携して地域づくりの推進を図った。 3　地域福祉活動への支援、情報発信 地域住民主体の活動を活性化させるよう、地域住民の活動支援や情報発信等を行った。 ・地域福祉活動報告会の開催（再掲） 期　日：令和8年2月14日（金）3時20分～午後4時 場　所：うるま市健康福祉センターうるみん　3階　ホール				

4	参加者：100名 内　容：①平安座自治会の自治会就労の実践報告 ②宮城島地域食堂の取り組みについて ・地域で活動するグループや団体の支援及び情報発信：86回（SNS） 4　地域づくりの担い手がつながるプラットフォームの展開 既存の事業を活用しながら、地域住民や関係機関がそれぞれの役割への理解を深めるとともに、顔の見える関係づくりを促進し、地域における福祉力向上に向けた基盤づくりに取り組んだ。 ・地域見守りネットワーク連絡会の開催（再掲） 期　日：令和7年7月11日（金）午後2時～午後4時 場　所：うるま市健康福祉センターうるみん　3階　視聴覚室AB 参加者：16名 内　容：情報交換など見守りネットワーク協定企業等交流会 ・津堅島相談支援体制連絡会の開催 期　日：令和7年6月13日・10月16日・令和8年1月20日　午後12時30分～午後1時30分 場　所：津堅公民館ホール
評価・課題	身近な地域における共助の取組を活性化させ、地域福祉の推進を図り、地域共生社会の実現に向けて効率的かつ効果的に実施するためには、地域住民や自治会、関係機関等との連携を継続的に図るとともに、地域住民のニーズや生活課題の把握に努め、それらを共有・検討する場の充実を図る必要がある。併せて、こうした取り組みを通じて地域における居場所づくりを推進していく必要がある。

17. 権利擁護センター事業　　**財源：市受託事業**

収入額	13,708,376円	支出額	11,383,743円	差異	2,324,633円

目的内容	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき福祉サービス利用援助を行います。また、権利擁護に関する普及及び啓発活動を実施し、対象者が地域で安心して生活できるよう環境づくりに努めます。併せて、市民の成年後見制度の理解促進や利用に関する相談支援を推進します。
年度評価	５．計画通り取り組めた　４．見直して取り組めた　３．現状維持 ２．取り組んだが不十分　１．取り組めなかった
5	事業（項目） 1　権利擁護センターの体制、機能の充実 ・権利擁護に関する相談及び支援：3,286件 ・成年後見制度の利用に関する相談支援：16件（問合せ9件、相談支援4件、申立て支援3件） ・福祉サービス利用援助事業の実施：3,226件 ・権利擁護の普及及び啓発 ①地域包括支援センター具志川ひがし・具志川にしと共催で講演会・相談会を開催 期　日：令和7年9月8日・講演会参加者24名、個別相談7件 その他：パンフレット設置・ポスター掲示 ②社協だよりへの掲載・福祉まつりでの展示 （日常生活自立支援事業及び成年後見制度について） ・待機者解消に向けた取り組み(新規契約）：7件 ・成年後見制度利用促進に係る中核機関運営業務 相談対応件数：16件（問合せ9件、相談支援4件、申立て支援3件） 成年後見制度申立て勉強会（参加者：社協職員7名、包括職員5名、浦添市中核1名） 2　専門員の配置と支援員の担い手の確保 ・生活支援員養成講座（全2回）の開催 期日：①令和8年2月20日（金）午後2時～午後4時 ②令和8年2月27日（金）午後2時～午後4時 場所：いちゅい具志川　じんぶん館　市民活用室 内容：①講義・対談（事業説明・生活支援員の活動・知的障がいについて） ②講義（精神疾患・認知高齢者について） 3　緊急預かり支援事業 関係機関の依頼をうけ、成年後見制度利用等まで緊急的に通帳等の預かりを実施 預かり件数：23件

評価・課題	緊急性を考慮しながら、7件の新規契約を結ぶことができた。今後も緊急性を考慮し、待機解消、権利擁護の普及啓発の取組みを継続していく。成年後見制度の利用相談や問い合わせが増加しており専門員の資質向上のため、成年後見制度申立て支援勉強会を開催した。今後も他機関も含めての勉強会等を継続していきながら、幅広い相談に対応できるよう取り組んでいく。 養成講座後、生活支援員として新たに4名の登録があり、引き続き各地区の生活支援員の担い手確保やフォローアップのための研修体制の整備に取り組んでいく。

18.日常生活自立支援事業 **財源：県社協受託事業**

収入額	5,358,170円	支出額	5,358,170円	差異	0円

目的内容	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき福祉サービス利用援助を行います。また、権利擁護に関する普及及び啓発活動を実施し、対象者が地域で安心して生活できるよう環境づくりに努めます。併せて、市民の成年後見制度の理解促進や利用に関する相談支援を推進します。
年度評価	5．計画通り取り組めた　4．見直して取り組めた　3．現状維持 2．取り組んだが不十分　1．取り組めなかった
	事業（項目）
5	1　日常生活自立支援事業体制、機能の充実 ・権利擁護に関する相談及び支援：4,143件 ・成年後見制度の利用に関する相談支援：16件（問合せ9件、相談支援4件、申立て支援3件） ・福祉サービス利用援助事業の実施：4,138件 ・権利擁護の普及及び啓発 ①地域包括支援センター具志川ひがし・具志川にしと共催で権利擁護相談会を開催 期　日：令和6年9月24日・講演会参加者24名、個別相談件数7件 広報媒体：パンフレット設置、ポスター掲示、SNS告知
5	②社協だよりへの掲載・福祉まつりでの展示 （日常生活自立支援事業及び成年後見制度について） ・待機者解消に向けた取り組み(新規契約）：5件 2　専門員の配置と支援員の担い手の確保（再掲） ・生活支援員養成講座（全2回）の開催 期　日：①令和8年2月20日（金）午後2時～午後4時 ②令和8年2月27日（金）午後2時～午後4時 場　所：いちゅい具志川　じんぶん館　市民活用室 内　容：①講義・対談（事業説明・生活支援員の活動・知的障がいについて） ②講義（精神疾患・認知高齢者について） ・生活支援員フォローアップ講座の開催 期　日：令和8年3月3日(火)午後1時半～午後3時半 場　所：うるま市健康福祉センターうるみん　2階　第2交流室 参加者：6名 内　容：講義「発達障がい者の理解と支援」 ・生活支援員交流会の開催 期　日：令和7年7月28日・11月28日
評価・課題	緊急性を考慮しながら、5件の新規契約を結ぶことができた。今後も緊急性を考慮し、待機解消、権利擁護の普及啓発の取組みを継続していく。成年後見制度の利用相談や問い合わせが増加しており専門員の資質向上のため、成年後見制度申立て支援勉強会を開催した。今後も他機関も含めての勉強会等を継続していきながら幅広い相談に対応できるよう取り組んでいく。養成講座後、生活支援員として新たに4名の登録があり、引き続き各地区の生活支援員の担い手確保やフォローアップのための研修体制の整備に取り組んでいく。

19.共同募金配分金事業 **財源：共同募金配分事業**

収入額	10,274,331円	支出額	10,274,331円	差異	0円

(1) 福祉団体育成活動支援　（自主事業）　財源：共募配分金	
目的内容	福祉団体の現状や課題を共通理解しながら、目的に沿って自主的・主体的活動を支援します。
年度評価	5．計画通り取り組めた　4．見直して取り組めた　3．現状維持 2．取り組んだが不十分　1．取り組めなかった

5	事業（項目） 福祉団体助成事業	市内の福祉活動の振興を図るために、福祉活動を行うことを目的とする団体活動へ助成金を交付し、団体の活性化と地域福祉の向上を図った。 活動助成金総額　4,427,000円 うるま市民生委員児童委員協議会　1,027,000円(共募) うるま市老人クラブ連合会　450,000円(共募) うるま市身体障がい者協会　450,000円(共募) うるま市母子寡婦福祉会　450,000円(共募) うるま市ボランティア連絡協議会　100,000円(共募) うるま市手をつなぐ育成会　300,000円(共募) うるま市更生保護女性会　100,000円(共募) うるま市福祉まつり実行委員会　1,450,000円(共募) うるま市にこキッズ連絡会　100,000円(共募)
5	活動支援	①うるま市老人クラブ連合会 「うるま市老連の現状と課題及び課題解決に向けた取り組み計画」策定支援を実施。 この計画に則り、うるま市老連として、支部・単位老人クラブの活動促進の強化を図りつつ、連合会組織の自主的な運営の確立に向けた協議を行った。しかし、団体としては会の高齢化や役員の担い手がないなどの理由で単位クラブの休会や解散が加速傾向にあり、市、支部ともに会運営の難しさが確認された。高齢者福祉へのニーズが高まる中で、各地区での主体的な介護予防の取り組みの意識喚起、孤立予防の声掛け活動など互助機能の強化など、団体の存在意義を引き続き共有しつつ、基盤強化に向けて支援を行っていく必要がある。 ②うるま市身体障がい者協会 沖縄県身体障害者スポーツ大会への選手送迎等の支援を行った。
評価・課題	公募助成を実施し、新しい地域課題に取り組む団体の支援を推進した。また、次年度助成事業の説明会を実施し、助成希望団体へ助成金の概要や使途について周知を図り、財源である共同募金の意義や助成金への理解を深めることができた。 福祉団体の現状として、会員の高齢化に伴う担い手不足や、財源確保の難しさが顕在化している。これらの状況を踏まえ、団体の活動継続を支えるための支援体制や、持続可能な運営基盤づくりに向けた支援方法の検討が必要。	
(2) ボランティア育成活動　①ボランティア育成活動		
目的内容	地域の中で安心して暮らし続けることができるよう、一人ひとりができる“お互いさま”の活動を提案しながら「いつでも・どこでも・誰でも」活動に参加できる体制や地域の繋がりを強化し、安心して地域活動が行える体制づくりに取り組みます。また、ボランティア活動や学習の機会をとおして社会の「困った」ことに気づき、地域の一人ひとりが主体的に取り組める地域づくりを行います。	
年度評価	５．計画通り取り組めた　４．見直して取り組めた　３．現状維持 ２．取り組んだが不十分　１．取り組めなかった	
4	事業（項目） ボランティア団体活動助成事業 地域の課題解決に向け、一層の充実や継続が必要な活動、先駆的でユニークな活動・調査研究を行っているボランティア団体に対して助成を行い、市内のボランティア活動の活性化、地域福祉の推進を図った。 ・3万円助成団体（4団体） 認知症の人と家族のピアサポートよりそい、コネクトハート、うるま市石川海外・国内研修生連絡協議会 虹の会、手話サークル絆 ・10万円助成団体（2団体） 認知症と伴に＋友として安心してくらせるうるま市をつくる会 うるま市ボランティアグループ和の会	
評価・課題	地域の美化活動、障がい者・子ども・高齢者支援、災害支援など世代や分野を超えたボランティア活動への助成をとおして、ボランティア団体との連携、地域課題の解決向けた支援に繋がった。 継続して地域課題解決に向けた取り組みが必要であり、企業やボランティア団体・個人等と連携を強化し、地域福祉活動の支援を行う。	

(2) ボランティア育成活動 ② 地域づくり支援事業	
目的 内容	地域において、支援を必要とする人々の生活を支えるために、住民の主体的な活動は大きな力となります。出前講座等をとおして、活動の広がりと充実を図りながら、支援を必要とする世帯の日常的な見守りや、引きこもりなど課題を抱えた方の居場所づくりをはじめ地域の支えあいの環境整備を、ボランティア団体や関係機関・団体、企業等と協働して取り組みます。
年度 評価	5．計画通り取り組めた　4．見直して取り組めた　3．現状維持 2．取り組んだが不十分　1．取り組めなかった
	事業（項目）
3	1　支え合い委員会の設置による小地域福祉ネットワーク活動の推進（住民福祉活動支援） 支え合い委員会設置：17自治会（宮城自治会（桃原・上原・池味・宮城4地区合同）、江洲自治会、高江洲自治会、川崎自治会、東恩納区自治会、美原区自治会、平敷屋自治会、山城区自治会、照間自治会、赤野区自治会、東山区自治会、米原区自治会、与那城自治会、与那城西原自治会） 2　地域福祉活動報告会の開催（再掲） 期　日：令和8年2月14日（金）午後3時20分～午後4時 場　所：うるま市健康福祉センターうるみん 3階　ホール 参加者：100名 内　容：①平安座自治会による就労支援の実践報告　②宮城島地域食堂の取り組み 3　ふれあい・いきいきサロンづくり支援　登録団体：27団体（内、新規登録2団体） 4　ふれあい・いきいきサロン子どもの居場所づくり支援　登録及び支援団体：13団体
評価・ 課題	生活支援コーディネーターと協働・連携し、支え合い委員会の設置を進めるとともに、複雑・多様化する生活課題等について、住民主体の話し合いの場を17自治会で設けることができた。また、地域福祉活動報告会において地域の取組を発表したことにより、地域づくりに向けたきっかけづくりの一助となった。次年度も引き続き、生活支援コーディネーター等と情報共有を図りながら協働し、居場所づくりや支え合い委員会の設置など、地域づくりの取組を進めていく必要がある。

(3) 法外援助事業	
目的 内容	公的制度や、その他必要な援護を受けることが困難または緊急に援護を必要とする低所得世帯（者）等に対し、緊急かつ一時的な食費や生活費、医療費等を給付することで、当面の生活を確保し、関係機関とともに相談者の生活再建の支援を行います。
年度 評価	5．計画通り取り組めた　4．見直して取り組めた　3．現状維持 2．取り組んだが不十分　1．取り組めなかった
	事業（項目）
3	1　生活援助 他制度等へつなぐことができたため、緊急かつ一時的な食費や生活費、医療費等の生活援助の給付は0件だった。
	2　災害援助 火災による家屋被害のあった世帯に対し、給付を行った。 ・給付件数：2件（80,000円）
評価・ 課題	不安定就労や物価高騰の影響により、低所得世帯等の課題はますます厳しくなると予想されるため、引き続き関係機関と連携しながら迅速に対応し、給付した後も世帯の自立に向けて、必要に応じて関係機関と状況共有を行う必要がある。 被災者への給付をとおして、世帯の生活再建につなぐことができた。

(4) 歳末たすけあい募金配分事業		
目的 内容	歳末に、生活困窮世帯や一人暮らし高齢者世帯など、支援を必要とする世帯に義援金の配布や炊き出し食の見守りお届け事業をとおして、地域で温かいお正月を迎えられるよう取り組みます。また、法外援助等で制度の狭間にある生活困窮世帯に必要な資金を給付することで生活再建を支援します。	
年度 評価	5．計画通り取り組めた　4．見直して取り組めた　3．現状維持 2．取り組んだが不十分　1．取り組めなかった	
	事業（項目）	実施内容
4	義援金給付事業	世帯数：797世帯（1,140人）　給付額：4,331,000円

4	行事食お届けサービス事業	世帯数：279世帯（383人）
4	炊き出し食の見守りお届け事業	歳末の時期に見守りが必要な独居高齢者等へ炊き出しした食事を配布した。 期　日：令和7年12月23日（火） 場　所：うるま市健康福祉センターうるみん　正面広場 協　力：民生委員、自治会、関係機関、丸安プロパン(ガスの無償提供) 配食数：カレーライス 500食
2	見守りお届けサービス事業	ウォーターボトル防災セットをお届けしながら見守りを行った。 世帯数：65世帯(80個)
3	法外援助事業（再掲）	現行制度では対応が困難な低所得世帯等に対し、緊急かつ一時的な食費や公共料金、医療費、就学に必要な経費等の給付を行うことで、当面の生活の確保並びに関係機関と連携した生活再建の支援を行った。 ・災害援助：2件
評価・課題	義援金給付事業において、自治会ごとに推薦世帯の世帯分類にばらつきがあり、推薦対象世帯の認識の違いがあると思われる。推薦にあたっては、関連する事業の説明会を実施し、統一した事業展開を図っていく。 見守りお届けサービス事業として行ったが、周知が十分ではなく当初見込みよりも申込が少ない現状にあった。次年度においては、地域ニーズに応じた事業展開を検討していく。	

令和7年度　うるま市社会福祉協議会　決算一覧

事業名	収入総額	393,842,388円	支出総額	372,365,154円	差異総額	21,477,234円
1.法人運営事業	収入額	179,571,662円	支出額	172,156,035円	差異	7,415,627円
2.自主事業	収入額	4,937,000円	支出額	2,129,047円	差異	2,807,953円
3.うるま市生活支援体制整備事業	収入額	27,118,577円	支出額	27,118,577円	差異	0円
4. 障害者社会参加促進事業	収入額	13,124,890円	支出額	13,124,890円	差異	0円
5.ふれあいコール事業	収入額	1,136,792円	支出額	1,136,792円	差異	0円
6.地域活動支援センター事業	収入額	45,454,976円	支出額	38,766,337円	差異	6,688,639円
7.生きがい活動支援通所事業	収入額	18,489,000円	支出額	18,489,000円	差異	0円
8.福祉金庫貸付事業	収入額	425,802円	支出額	130,000円	差異	295,802円
9.生活福祉資金貸付事務事業	収入額	24,557,753円	支出額	23,132,596円	差異	1,425,157円
10.うるま市地域ふれあい相談支援事業	収入額	13,325,973円	支出額	13,325,973円	差異	0円
11.ちゅいしいじ事業	収入額	101,411円	支出額	101,411円	差異	0円
12.うるま市障がい者等基幹相談支援センター運営事業	収入額	20,476,524円	支出額	20,476,524円	差異	0円
13.うるま市障がい者自立支援協議会事業	収入額	278,790円	支出額	278,790円	差異	0円
14.うるま市ボランティアセンター運営事業（自主事業）	収入額	656,300円	支出額	568,093円	差異	88,207円
15.うるま市法人後見受任事業（自主事業）	収入額	768,000円	支出額	336,784円	差異	431,216円
16.うるま市生活困窮者支援等地域づくり事業	収入額	14,078,061円	支出額	14,078,061円	差異	0円
17.権利擁護センター事業	収入額	13,708,376円	支出額	11,383,743円	差異	2,324,633円
18.日常生活自立支援事業	収入額	5,358,170円	支出額	5,358,170円	差異	0円
19.共同募金配分金事業	収入額	10,274,331円	支出額	10,274,331円	差異	0円